

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号：34410

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07348

研究課題名(和文)非進学校高校生の地元地域に着目した学校から職業への移行に関する研究

研究課題名(英文)Study on the Transition from school to work at non-academic post secondary schools ; Focusing on the local context

研究代表者

尾場 友和(OBA, Tomokazu)

大阪商業大学・総合経営学部・講師

研究者番号：50781374

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、教育的課題を抱える非進学校高校生の進路形成に着目し、産業構造やライフスタイルなどといった地域の特性が進路形成とどのように関連しているのか検討するために、生徒調査と教員調査等から分析を行った。その結果、商業高校では進路の多様化が進んでいるが、地域特性によりその度合いに濃淡があることがわかった。そうした地域の特性は、生徒の進路形成に対し学校を介して影響を与えることもあれば、直接的に生徒の進路展望に影響することもある。それゆえ、これまで看過されてきた地元地域の社会的文脈に着目することにより、進路指導方法の改善が促進される可能性を示唆した。

研究成果の概要(英文)：In this study, I researched how the characteristics of the area such as industrial structure and lifestyle are related to student's course formation. In order to approach it, I analyzed mainly the students and teachers surveys, focusing on the course of non-academic post secondary school with educational problems.

As a result, the diversification of the career paths has been advanced in commercial schools, but it was found that it is considerable variety in the degree depending on their regional characteristics. The characteristics of such areas may influence the student's course formation via school or directly influence student's course outlook. Therefore, the findings obtained by paying attention to the social context of the local area that has been overlooked, suggested the possibility of contributing to the improvement of the course guidance.

研究分野：教育社会学

キーワード：進路形成 専門高校 生徒文化 教師文化

1. 研究開始当初の背景

近年の雇用環境の悪化にともない、若者の就労問題が大きくクローズアップされてきた。また、そうした若者問題と教育達成との関連では、大学進学を主要な卒業後の進路としない非進学校における高卒後の進路の課題が指摘され、問題事象の偏在が報告されてきた。このような職業世界への移行に課題を抱えやすい高校生は、卒業後に無業者などの高いリスクを背負う予備軍といえる。そのため高校生の進路形成問題の検討には、彼らの職業観や勤労観を成熟させるようなキャリア教育だけでなく、学校生活を取り巻く労働市場の状況や彼ら自身の日常生活との関連など、多面的な視座により分析を進めることが重要になる。

そうした教育と働く現場の検討は、これまでに行われてきたマクロデータとのすりあわせだけでは十分でない。高卒採用の場合、就職先の多くが中小企業や大企業であっても地域採用の地元事業所であり、高卒就職の問題では、地域の事情やそこでの進路指導の文脈を含めて検討することが重要になっている(労働政策研究・研修機構『「日本的高卒就職システム」の変容と模索」労働政策研究報告書 No.97、2008年)。

それゆえ大学進学を前提としない非進学校における進路形成では、学校の地理的・社会的特性や生徒の日常生活に着目し、高校生の進路展望とローカルな文脈のなかで紡がれる進路形成のあり様を検討することが求められる。

2. 研究の目的

以上の関心のもと、本研究ではさまざまな教育的課題を抱える非進学校高校生の学校生活や家庭環境、進路意識の実態を地元地域の文脈の視点から、非進学校における学校から職業への移行の様相を明らかにする。具体的には次の2点について明らかにする。

(1)非進学校生徒の学校生活と進路形成

近年の教育改革により進学校では、これまで以上に難関大学への進学準備の性格が強まる一方、非進学校では単位制高校や総合学科、学び直しを重視する高校など数々の新しいタイプの高校が誕生した。また高校生においても経済情勢を反映し家庭環境が二極化し、子どもの貧困が課題となっている。そうしたなか、非進学校生徒の学校生活や生活経験、進路に対する準備状況がどのようになっているのかを学校調査により明らかにする。

(2)地元地域における学校から職業へ移行

上の調査結果の検討にもとづき、調査対象生徒が就労する地域の中小零細事業所を対象にインタビュー調査を行い、非進学校生徒の地元就労を通じて学校と地域がどのように結びついているのかを明らかにする。ここでは職業に対する適性や技能のマッチングだけでなく、「地元つながり」のような地域の地域性にも着目し、さまざまな課題を抱える

高校生が社会的に包摂されていく過程の構造を明らかにする。そうすることにより、調査地域における非進学校における学校から職業への移行の特徴や地元人材の育成に対する指導の方策を検討する。

3. 研究の方法

上述の目的に対し、次の方法により研究を進めた。

(1)非進学校生徒の生活と進路形成に関する調査

質問紙調査

全国的な視座から非進学校の進路課題を明らかにするため、質問紙を作成し商業高校・工業高校(合計約1100校)を対象にアンケート調査を行った。対象校の選定にあたっては、全国商業高等学校加盟校、全国工業高等学校長協会加盟校の中から、全日課程の学校を抽出した。

調査項目は、学校所在地、設置年、生徒数、教員数、設置学科、進路状況などの基本的な学校の属性、教師の学習指導、生徒の学習意識および進路意識、教育活動と職業との関連性、将来展望などを設定した。質問紙は、郵送法により返信用封筒を同封して一斉に送付し、回収した。

インタビュー調査

(a)スノーボールサンプリングにより同一地域の学校に勤務する教師6名を対象に、半構造化インタビューを実施した。対象者らは、教職歴15年以上のベテラン教員である。それゆえ対象教員らは、職業系専門高校での勤務校で一般教員としてだけでなく、進路指導主事、教務主任、教頭、校長といった指導的な立場を経験しており、全校的な視点だけにとどまらず、当該地域を俯瞰的に状況解釈できると推測される。それゆえ彼らを調査対象者にふさわしいと考え選定した。

(b)職業系専門高校出身の学生のうち、調査の趣旨に同意した者を協力者として選定し、高校時代の学校生活に関する回顧インタビュー調査を行った。インタビューでは、高校入学時から大学進学までの生活や学校での指導を聞き出すライフストーリーの手法により行った。

(c)人事担当者調査については、先行調査から学校との実績関係による就職が必ずしも一般的ではなくなっている指摘を鑑み、当初の調査計画を変更した。その結果、地域の大人と高校生が日常的に交流し、地元の様々な情報交換の場となっている青年団に着目し、インタビュー調査を行った。青年団の選定には、祭礼行事を介して定期的に寄り合いが行われ、上述のインタビュー調査地域と同一県内にあるなど共通の社会的な背景知があることを考慮し行った。

4. 研究成果

(1)非進学校生徒の生活と進路形成に関する調査

質問紙調査

本調査では、全国商業高等学校協会及び全国工業高等学校長会の加盟校のうち、全日制課程の商業科あるいは工業科を設置する高校を対象に学校長宛てに調査票を送り、各専門科の教科主任から回答を得た。本報告書では、顕著な傾向が見られた商業高校調査（対象 588 校、回収率 26.5%）に焦点をあて成果を示すことにする（表 1）。

表 1 回答した学校の特徴(%)

設置者	公立	私立	計
	76.6	23.4	100.0(153)
学校所在地	北海道	東北	南関東
	11.0	9.7	8.4
	北関東・甲信	北陸	東海
	5.2	5.2	12.3
	近畿	中国	四国
	12.3	7.1	8.4
商業科設置形態	九州	計	
	20.6	100.0(155)	
商業科設置形態	単独校	併置校	計
	31.8	68.2	100.0(154)
入学生の中3時成績	上位	中の上	中位
	0.0	4.8	40.1
	中の下	下位	計
	30.6	24.5	100.0(147)

・職業教育に関する項目

商業高校における職業教育は、教科・商業科の教育活動を中心に行われる。そこでの学習は、マーケティング分野(商品開発や広告販売促進など流通に関する内容)、ビジネス経済分野(ビジネスに関わる知識や地域産業振興に関わる実習に関する内容)、会計分野(簿記会計など会計処理に関する内容)、ビジネス情報分野(電子商取引などコンピューターや情報ネットワークを活用したビジネスに関する内容)に分類され、内容は多岐に渡る。だが、専門学科で設定されている専門科目の最低履修単位数は、25 単位となっており、さらに商業科では5 単位を英語の科目に充てることができるため、商業科の専門科目の学習指導が手薄であると推測される。

さて、教師の認識によれば、「商業科の学習指導を重視している。」の項目に肯定的な回答が 89.5%と非常に高く、「全国商業高等学校協会の資格検定に関する学習指導を重視している。」の項目においても肯定的な回答が 85.7%に達し、職業教育において資格取得の指導が重視されていることがわかった。一方、「科(コース・クラス)と関連する分野のスペシャリストの養成を目指した学習指導を重視している。」の項目では、4 割程度しか肯定的な回答をしていなかった。このように商業科の職業教育は、全商協会の資格検定に向けた指導を中心に商業教育に重点が置かれてい

るが、一方で、関連分野のスペシャリスト養成を意識したものとは認識されていない、という矛盾したような状況になっていた。

・生徒指導に関する項目

生徒指導に関する項目では、「挨拶やマナー指導を重視している。」の項目で肯定的な回答に 94.1%、「基本的生活習慣の指導を重視している。」の項目で 89.6%が肯定的な回答をしており、学校における日常的な行動に対する指導に重点を置いているようであった。さらに自己肯定感につながる「貴校で学ぶ高校生としての誇りを持つことを意識した指導を重視している。」の項目で、73.2%が肯定的な回答をしていた。こうした結果は、工業科調査と比較しても商業科の方が高く、生徒指導を重視する傾向が見られた。

・進路指導に関する項目

最後に進路指導に関する項目では、就職に直接関係すると考えられる「職業に就くための心構えや態度の指導を重視している。」や「就職試験対策の指導を重視している。」の項目で重視されており、それぞれ 74.9%、64.1%が肯定的な回答をし、その割合は工業科より高くなっている。一方、進学に関する指導については、「商業科推薦等を利用して私立大学への進学指導を重視している。」や「商業科推薦等を利用して国公立大学への進学指導を重視している。」の項目でそれぞれ 54.9%、34.0%が肯定的な回答をしており、専門高校推薦入試を念頭に置いた進学指導が盛んに行われているが、工業科のそれと比べると低調のようであった。

インタビュー調査

(a)の調査では、表 2 に示す教師らを対象に調査した。

インタビューでは、彼らのライフヒストリーを尋ねる形式で、学校を取り巻く社会環境や教育活動の様相について聞き取りをした。そこで得られた知見は以下のようなものである。

- ・大気汚染などの公害問題を背景に、製造業への就職に対する嫌悪感が広がった。
- ・1990 年代頃より、大学進学志向が高まり、職業科でも進学対策を行うようになった。
- ・進学志向の高まりは、中学生の普通科志向とリンクし、職業高校を受験する中学生の確保に苦勞するようになった。

表 2 調査対象者の一覧

	性別	年令	主な経歴
A	男	40 代	工業科担当・学科長
B	男	40 代	理科担当
C	男	50 代	数学科担当・教務主任
D	男	50 代	工業科担当・進路指導主事
E	男	60 代	理科担当
F	男	60 代	工業科担当・管理職

- ・少子化や受験生の動向などにより、高校は統廃合の対象になりやすい。
- ・卒業生の活躍により、求人状況は良好であるものの、生徒を送り出すことができていない。
- ・今後、進学志向はさらに高まり、高卒就職は衰退すると考えている。
- ・厳しい家庭環境の生徒でも、奨学金や教育ローンを利用して進学するようになった。

(b)の調査では、表3に示す学生を対象に調査した。

表3 調査対象者の一覧

	出身校	出身校の概略
A	私立a校	1926年開校。県庁所在地市街地にある。
B	私立b校	1929年開校。県庁所在地市街地にある。
C	県立c校	1928年開校。県庁所在地市街地にある。
D	県立d校	2007年開校。県庁所在地市街地にある。
E	県立e校	1948年開校。地方都市の山間部にある。
E	市立f校	1954年開校。地方都市の市街地にある。

インタビューでは、彼らのライフストーリーを尋ねる形式で、出身校の学習指導や進路指導、進路選択の過程との関連について聞き取りをした。そこで得られた知見は以下のようなものである。

- ・入学後、成績上位者は教師の指導により大学進学に向けて資格検定や小論文の指導を受けた。
- ・出身校が地元の学校階層で下位に位置し、魅力的な求人が乏しかった。
- ・伝統校であるため、職業系の専門高校だったが就職も進学も良好だった。
- ・部活動が盛んであるため、そうした生徒が集まる科・コースがあった。
- ・進路選択では、偏差値の高さよりも教育内容や利便性を優先した。

(c)の調査では、表4に示す学生を対象に調査した。

インタビューでは、彼らの高校時代における青年団活動と学校生活、進路形成の関連について聞き取りをした。そこで得られた知見は以下のようなものである。

- ・青年団活動では、祭礼行事だけでなく周縁的な行事が1年中設定されており、生徒らはそうした行事と学校生活とのやり繰りに苦労していた。
- ・青年団には20代の社会人も含まれており、高校生は就職や結婚といったライフステージを経験した先輩を1つのライフモデルとして看取できる状況にあった。
- ・高校卒業後の進路において、青年団を継続可能かどうか、選択基準の1つとなっており、それをサポートする人的ネット

ワークがあった。

- ・彼らは、自らが展望する地元を中心としたキャリア形成に対し、学校も含めた公的な支援に頼ろうとしていなかった。

表4 調査対象者の一覧

	出身高校	所在地	高卒後の進路
J	普通科	地域外	大学
N	専門科	地域内	就職
T	普通科	地域内	大学
S	総合学科	地域内	専門学校
D	普通科	地域内	大学
K	総合学科	地域内	大学
M	普通科	地域内	就職
O	普通科	地域内	大学
I	専門科	地域内	就職
P	普通科	地域内	大学

以上の複数の調査から、非進学校高校生の学校生活、家庭環境、進路意識の様相について、全国的な教師の視点、特定の地域に焦点化した教師・生徒の視点、さらに学校外の地域コミュニティの視点により検討した。ここでは、おぼろげながら輪郭を見せる非進学校の学校生活や進路形成の現状と今後予想される進路形成の動向を看取することができた。また進路形成における「地元つながり」という変数は、地元志向という若者文化の一側面との関連だけでなく、地元産業や町の担い手育成としても重要である。今後はさらに地域を絞り込み、行政による地域振興や若者就労支援との関連を探りながら検討を進めたい。

参考文献

労働政策研究・研修機構『「日本的高卒就職システム」の変容と模索』労働政策研究報告書 No.97、2008年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

尾場 友和「現代の商業高校における職業教育と生徒指導・進路指導」『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第63巻, 査読無, 2018年, pp.745-750.

尾場 友和「地域の社会活動に関わった高校生の生活と認識世界 祭礼行事を担う青年団の活動を中心に」『大阪商業大学教職課程研究紀要』1(1), 査読無, 2018年, pp.29-36.

〔学会発表〕(計 2件)

尾場 友和「現代の商業高校における職業教育と生徒指導・進路指導、中国四国教育学会第69回大会、2017年11月26日、広島女学院大学(広島県・広島市) Tomokazu Oba, The Fluctuation of the Social Function in the Technical Senior High School in Japan, Taiwan Association for Sociology of Education

23rd Annual Conference, 2017.5.5,
National Taitung University (Taiwan)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

尾場 友和 (OBA, Tomokazu)

大阪商業大学・総合経営学部・講師

研究者番号：50781374